

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	10,308,464	9,644,422	実質収支比率	11.4	6.5			
市町村名	川崎町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	9,721,389	9,282,528	經常収支比率	92.0	96.8			
					首都	×	歳入歳出差引	587,075	361,894	(※1)	(99.6)	(103.2)			
人口	22年国調(人)	18,264	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,068	36,305	標準財政規模	5,143,325	5,024,417			
	17年国調(人)	20,115			中部	×	実質収支	584,007	325,589	財政力指数	0.27	0.28			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	19,394	第1次	17年国調	199	248	単年度収支	258,418	105,082	公債費負担比率	17.5	19.9			
	22.03.31(人)	19,666		12年国調	2.9	3.3	過疎	○	積立金	397,943	260,714	健全化判断比率	-	-	
面積(km <sup>2</sup> )	36.12		第2次	山振	×	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	506		17年国調	2.113	2,708	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	3.66	
世帯数(世帯)	7,693		第3次	指数表選定	○	指数表選定	○	実質単年度収支	656,361	365,796	実質公債費比率	12.0	13.0		
				17年国調	4,569	4,541	基準財政収入額	1,168,317	1,214,628	将来負担比率	76.3	79.5			
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,968,023	12,285,926	資金不足比率(※3)			
	市区町村長	1	7,050		一般職員	187	609,994	3,262	うち公的資金	11,105,100	11,454,670				
	副市区町村長	1	5,720		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	176,137	182,789				
	収入役	-	-		うち技能労務職員	20	70,140	3,507	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	5,150		教育公務員	5	18,410	3,682	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議長	1	2,985		臨時職員	-	-	-	積立金	1,053,592	655,649				
	議会副議長	1	2,643		合計	192	628,404	3,273	現在高	534,900	534,360				
	議会議員	15	2,450		ラスバイレス指数	-	-	-	93.6	減債基金	534,900				534,360
										その他特定目的基金	1,062,165				1,018,296

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業勘定特別会計	(7)	水道事業会計			(9)	田川地区消防組合(一般会計)		
(2)	学校給食センター特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計			(10)	田川地区畜場組合(一般会計)		
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	老人保健医療特別会計					(11)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)		
								(12)	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)		
								(13)	福岡県介護保険広域連合(介護サービス事業会計)		
								(14)	田川地区清掃施設組合(一般会計)		
								(15)	田川地区清掃施設組合(田川市川崎町一般廃棄物処理施設管理運営特別会計)		
								(16)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)		
								(17)	福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益金均てん化基金特別会計)		
								(18)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(19)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期保健医療特別会計)		
								(20)	福岡県消防団員等公務災害補償組合(一般会計)		
								(21)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)		
								(22)	田川地区水道企業団(水道用水供給事業会計)		
								(23)	福岡県市町村退職手当組合(一般会計)		
								(24)	福岡県市町村退職手当組合(退職手当支給準備基金特別会計)		
								(25)	福岡県自治振興組合(一般会計)		

(注釈)

※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,149,193	11.1	1,149,193	24.1	普通税	1,149,193	100.0
地方譲与税	89,977	0.9	89,977	1.9	法定普通税	1,149,193	100.0
利子割交付金	4,235	0.0	4,235	0.1	市町村民税	438,987	38.2
配当割交付金	1,673	0.0	1,673	0.0	個人均等割	18,495	1.6
株式等譲渡所得割交付金	571	0.0	571	0.0	所得割	375,068	32.6
地方消費税交付金	166,049	1.6	166,049	3.5	法人均等割	23,460	2.0
ゴルフ場利用税交付金	15,407	0.1	15,407	0.3	法人税割	21,964	1.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	478,598	41.6
自動車取得税交付金	24,477	0.2	24,477	0.5	うち純固定資産税	469,578	40.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,068	3.7
地方特例交付金	31,023	0.3	31,023	0.7	市町村たばこ税	189,530	16.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,764	0.2	18,764	0.4	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	12,259	0.1	12,259	0.3	特別土地保有税	10	0.0
地方交付税	3,802,945	36.9	3,266,291	68.5	法定外普通税	-	-
普通交付税	3,266,291	31.7	3,266,291	68.5	目的税	-	-
特別交付税	536,654	5.2	-	-	法定目的税	-	-
(一般財源計)	5,285,550	51.3	4,748,896	99.6	入湯税	-	-
交通安全対策特別交付金	4,466	0.0	4,466	0.1	事業所税	-	-
分担金・負担金	263,050	2.6	-	-	都市計画税	-	-
使用料	458,409	4.4	5,103	0.1	水利地益税等	-	-
手数料	51,842	0.5	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	1,338,618	13.0	-	-	旧法による税	-	-
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,149,193	100.0
都道府県支出金	782,783	7.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度
財産収入	92,829	0.9	7,203	0.2	徴収率	96.3	80.3
寄附金	1,034	0.0	-	-	現・計	96.9	83.0
繰入金	9,489	0.1	-	-	(%)	94.9	73.1
繰越金	361,894	3.5	-	-	市町村民税	-	-
諸収入	638,144	6.2	857	0.0	純固定資産税	-	-
地方債	1,020,356	9.9	-	-	公営事業等への繰出	1,526,232	実質収支
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	1,526,232	-767,966
うち臨時財政対策債	393,156	3.8	-	-	病院	586,163	再差引収支
歳入合計	10,308,464	100.0	4,766,525	100.0	水道	80,944	-847,083
					工業用水道	-	加入世帯数(世帯)
					交通	-	被保険者数(人)
					国民健康保険	260,566	5,121
					その他	598,559	1人当り
							保険税(料)収入額
							66
							国民健康保険
							163
							その他
							261

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	110,170	1.1	-	110,170	
総務費	1,485,420	15.3	134,869	1,161,499	
民生費	3,025,703	31.1	91,503	1,520,974	
衛生費	1,083,468	11.1	16,308	922,765	
労働費	430,742	4.4	-	58,763	
農林水産業費	108,408	1.1	-	24,095	
商工費	33,213	0.3	-	9,838	
土木費	525,811	5.4	358,689	238,255	
消防費	232,440	2.4	22,460	214,045	
教育費	1,065,862	11.0	455,386	554,773	
災害復旧費	49,529	0.5	-	4,850	
公債費	1,570,623	16.2	-	1,161,786	
請支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,721,389	100.0	1,113,148	6,041,456	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,772,557	49.1	3,068,580	3,054,457	59.2
人件費	1,680,984	17.3	1,506,277	1,493,466	28.9
うち職員給	1,095,034	11.3	932,816	-	-
扶助費	1,520,950	15.6	400,517	399,205	7.7
公債費	1,570,623	16.2	1,161,786	1,161,786	22.5
内 元利償還金	1,569,101	16.1	1,160,264	1,160,264	22.5
内 一時借入金利子	1,522	0.0	1,522	1,522	0.0
その他の経費	3,420,079	35.2	2,688,407	1,690,889	32.8
物件費	749,744	7.7	427,801	312,859	6.1
維持補修費	28,907	0.3	24,717	24,717	0.5
補助費等	852,714	8.8	765,221	722,144	14.0
うち一部事務組合負担金	414,742	4.3	414,742	414,742	8.0
繰出金	859,125	8.8	713,987	631,169	12.2
積立金	451,789	4.6	356,681	-	-
投資・出資金・貸付金	477,800	4.9	400,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,528,753	15.7	284,469	-	-
うち人件費	28,139	0.3	14,542	-	-
普通建設事業費	1,113,148	11.5	241,009	-	-
うち補助	455,598	4.7	1,354	-	-
うち単独	656,520	6.8	238,625	-	-
災害復旧事業費	49,529	0.5	4,850	-	-
失業対策事業費	366,076	3.8	38,610	-	-
歳出合計	9,721,389	100.0	6,041,456	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

福岡県川崎町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 学校給食センター特別会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特定特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 田川地区清浄組合(一般会計), 田川地区斎場組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況（単位：百万円）

Table with 13 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補償に係る債権残高, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 川崎町地方公社, etc.

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

Table with 4 main sections: 公債費負担の状況(千円・%), 将来負担の状況(千円・%), 公債費負担率(千円・%), 将来負担率(千円・%). Includes detailed breakdown of interest and principal payments for public bonds and future liabilities.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別相当額は積立不足額を考慮して算定した額を載せている。  
※実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

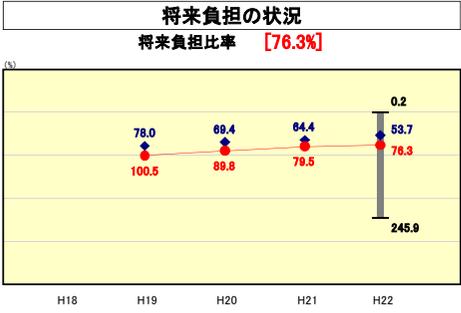
平成22年度

福岡県川崎市

人口	19,394 人 (H23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	36.12 km <sup>2</sup>	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	10,308,464 千円	実 質 公 債 費 比 率	12.0 %
歳出総額	9,721,389 千円	将 来 負 担 比 率	76.3 %
実質収支	584,007 千円	市 町 村 類 型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	5,143,325 千円	( 年 度 毎 )	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	11,968,023 千円		



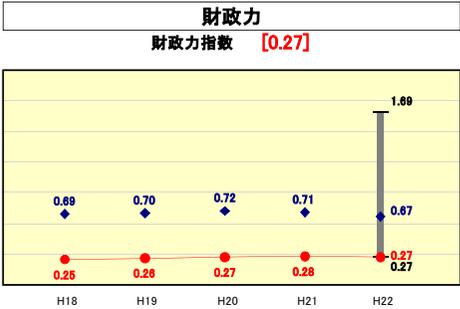
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 82/139 全国平均 79.7 福岡県平均 113.9

#### 将来負担比率の分析欄

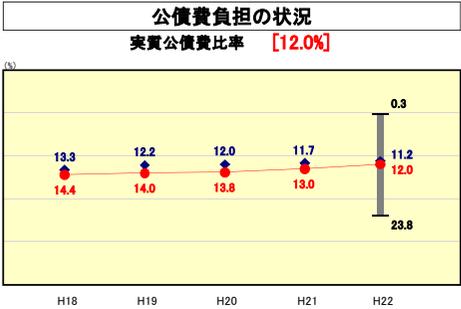
前年度と比較し、3.2%の減となっている。主な要因としては、平成13年度から実施してきた財政健全化計画に基づく投資的事業の抑制による公債費の減少、充当可能基金の増、及び連結実質赤字額の減少が挙げられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 135/139 全国平均 0.53 福岡県平均 0.53

#### 財政力指数の分析欄

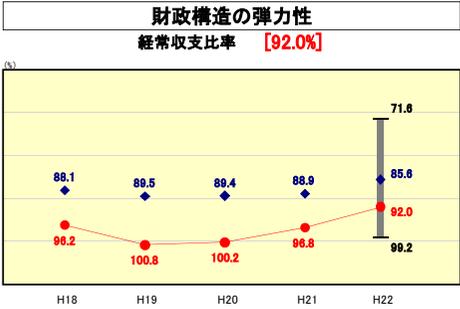
人口が減少し、低所得層も多いため、税収が少なくなっており、類似団体内最小値の0.27となっている。平成20年度より歳入推進課を設置し税収の確保に努めているが、企業誘致にも積極的に取り組み、雇用の促進を図り税収の確保に努める。



類似団体内順位 75/139 全国平均 10.5 福岡県平均 12.6

#### 実質公債費比率の分析欄

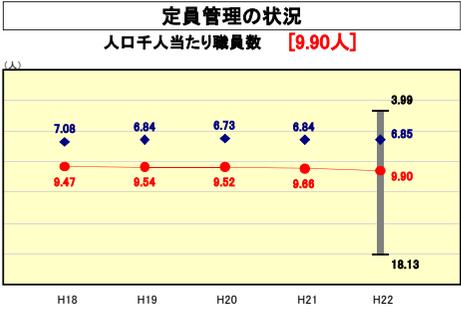
過去の多大な投資的事業により、依然として類似団体平均より高くなっているが、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により毎年少しずつ比率が減少しており、今後も投資的事業の抑制に努める。



類似団体内順位 126/139 全国平均 89.2 福岡県平均 91.9

#### 経常収支比率の分析欄

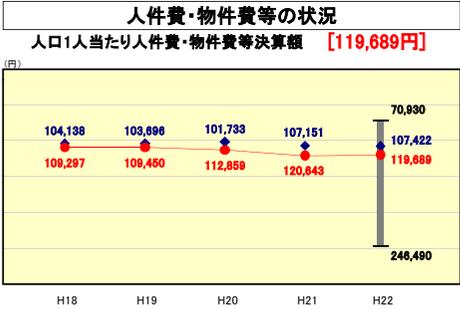
平成13年度から実施してきた財政健全化計画により、人件費、公債費の抑制を図ってきたが、依然として義務的経費が多いため、92.0%と類似団体平均より高くなっている。今後も投資的事業の抑制を図り、公債費を削減するとともに、行政改革により人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 127/139 全国平均 7.24 福岡県平均 6.04

#### 人口千人当たり職員数の分析欄

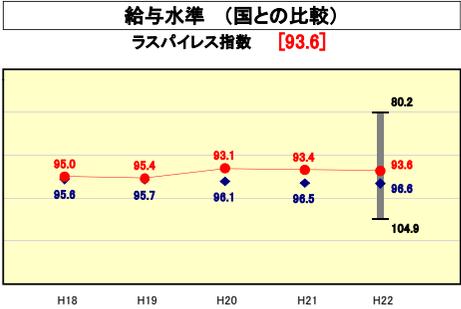
本町においては、保育所、老人ホーム、給食センターなど直営の施設が多いため、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき、平成17年度より職員数を削減している。今後も引き続き、定員管理を行っていく方針である。



類似団体内順位 107/139 全国平均 114,985 福岡県平均 107,969

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体より多額になっているのは、主に人件費が要因となっている。これは、保育所、老人ホーム、給食センターなどの施設を直営しているため、今後は、民間でも可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めるなど、コストの低減を図る方針である。



類似団体内順位 21/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

#### ラスパイレス指数の分析欄

平成13年度から実施している職員の給与とカット(3%)により、類似団体平均より低いものの、より一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県川崎町

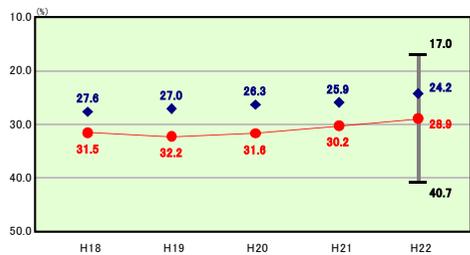
## 経常収支比率の分析

人口	19,394 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	36.12 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	10,308,464 千円	実質公債費比率	12.0 %
歳出総額	9,721,389 千円	将来負担比率	76.3 %
実質収支	584,007 千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	5,143,325 千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	11,968,023 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

### 人件費

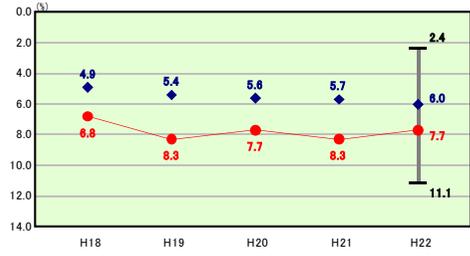


**類似団体内順位** 120/139 **全国平均** 25.1 **福岡県平均** 21.8

**人件費の分析欄**

保育所、老人ホーム、給食センターなど直営施設が多いため、類似団体を上回っている。今後は定員適正化計画に基づき直営施設の民営化などを検討し、職員数の削減を図る。平成17年度から職員数の削減を行っている。

### 扶助費

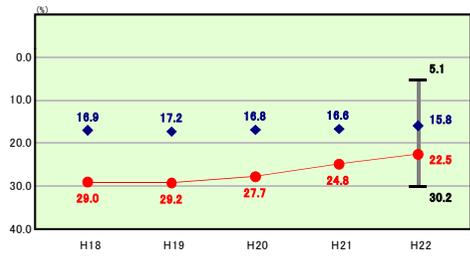


**類似団体内順位** 112/139 **全国平均** 10.4 **福岡県平均** 13.0

**扶助費の分析欄**

町内には、民間保育所8箇所、養護老人ホームなど直営施設が多いため、類似団体平均を上回っている。

### 公債費

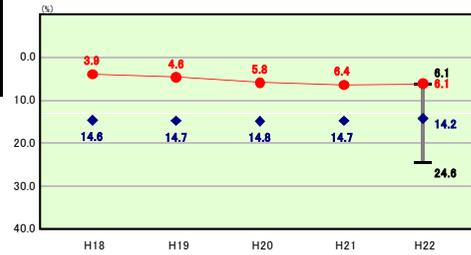


**類似団体内順位** 130/139 **全国平均** 19.0 **福岡県平均** 22.7

**公債費の分析欄**

過去の多大な投資的事業により、依然として類似団体平均を上回っているが、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により、毎年少しずつ減少しており、今後も投資的事業については、費用対効果や緊急性などを十分考慮し抑制に努める。

### 物件費



**類似団体内順位** 1/139 **全国平均** 12.8 **福岡県平均** 12.6

**物件費の分析欄**

平成13年度より実施してきた財政健全化計画により、臨時職員の雇用、草刈等の作業委託を行わず、職員で対応している。今後も引き続き、歳出の削減に努める。

### 補助費等

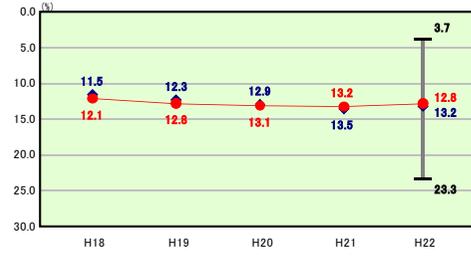


**類似団体内順位** 85/139 **全国平均** 10.1 **福岡県平均** 10.8

**補助費等の分析欄**

平成13年度より実施してきた財政健全化計画により、敬老祝金の見直しや各種団体補助金20%カットなどを実施してきたが、類似団体と比較すると依然として高いので、今後も内容を精査し削減に努める。

### その他

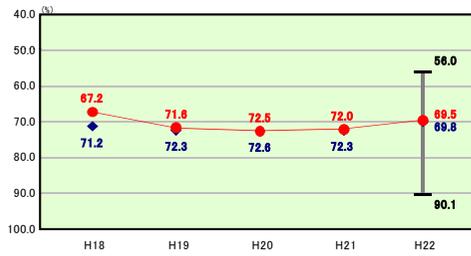


**類似団体内順位** 62/139 **全国平均** 11.8 **福岡県平均** 11.0

**その他の分析欄**

類似団体と比較すると、わずかに比率は低いが、県平均等に比較すれば高い。その主な要因は繰出金であり、内訳は国保会計、後期高齢者医療会計、水道会計、病院会計など特別会計が多く、今後は、病院等の繰出金の削減を図る。

### 公債費以外



**類似団体内順位** 65/139 **全国平均** 70.2 **福岡県平均** 69.2

**公債費以外の分析欄**

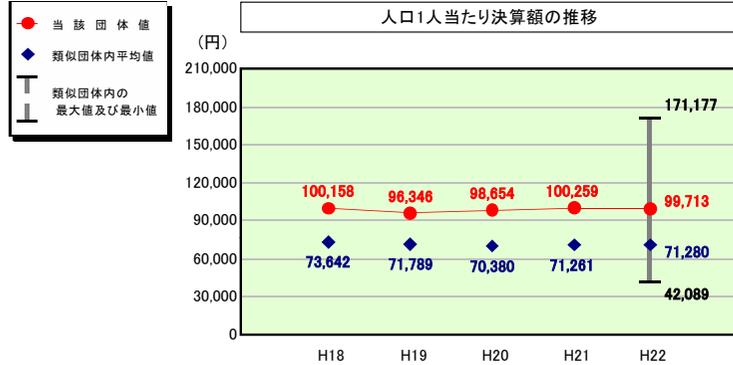
類似団体と比較するとわずかに低いが、県平均に対しては、ほぼ同率である。主なものは人件費、繰出金、扶助費である。人件費については、今後も定員適正化計画を実施し、繰出金については、企業会計等の経営状況により調整することに努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県川崎町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,680,984	86,675	60,846	42.4
賃金(物件費)	114,676	5,913	5,104	15.9
一部事務組合負担金(補助費等)	210,995	10,879	7,417	46.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	65,565	3,381	3,065	10.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,139	1,451	1,275	13.8
▲退職金	▲166,516	▲8,586	▲6,602	30.1
合計	1,933,843	99,713	71,280	39.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.90	6.85	3.05
ラスバイレス指数	93.6	96.6	▲3.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

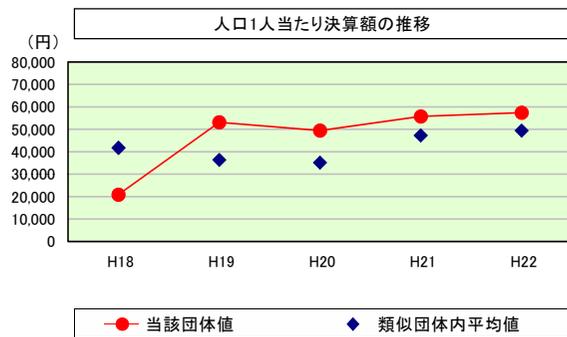


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,569,101	80,907	36,916	119.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	80,066	4,128	10,639	▲61.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	58,429	3,013	3,546	▲15.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,624	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,522	78	7	1,014.3
▲特定財源の額	▲408,837	▲21,081	▲3,506	501.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲827,212	▲42,653	▲29,298	45.6
合計	473,069	24,393	19,939	22.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

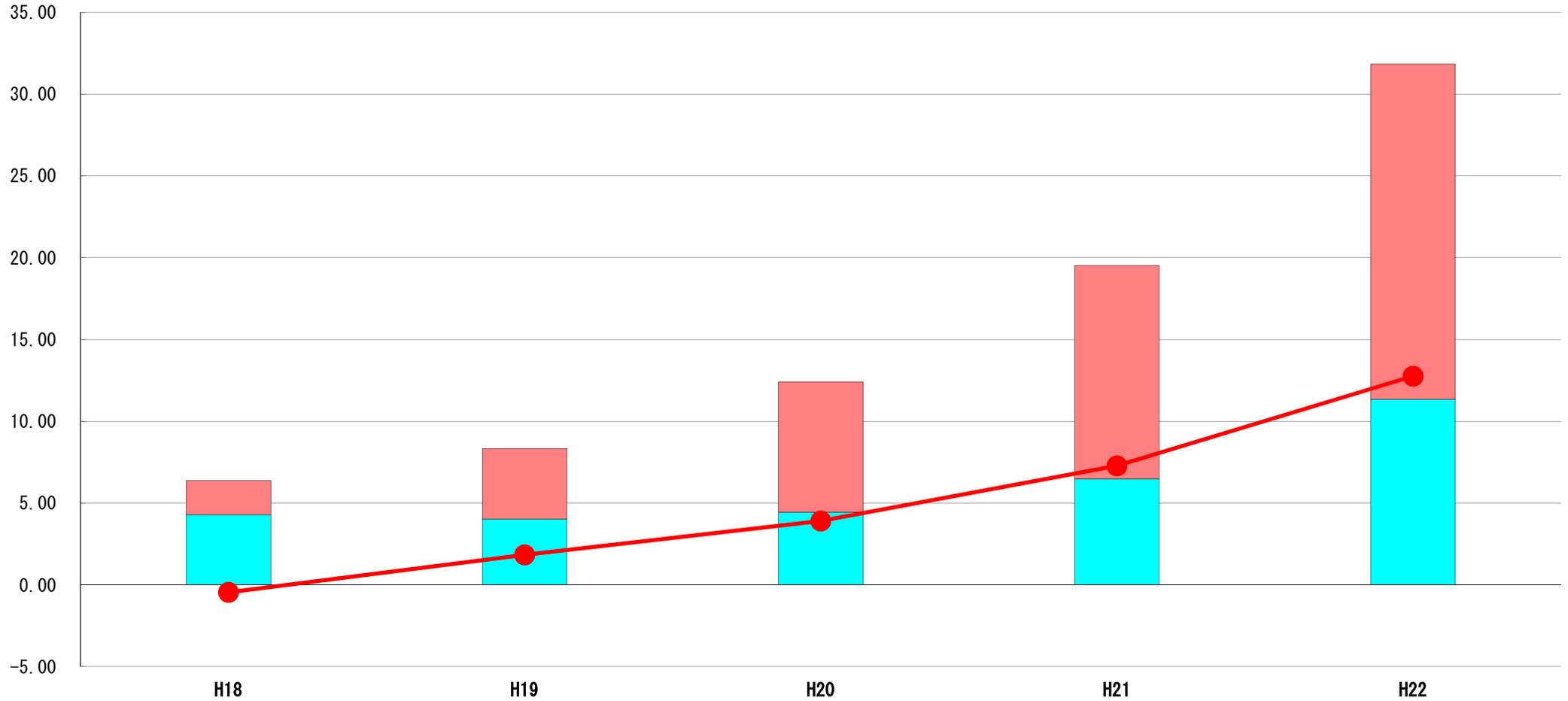
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	432,249	20,881	▲36.1	41,759	▲2.8	▲33.3
うち単独分	260,391	12,579	▲21.5	25,833	▲4.3	▲17.2
H19	1,080,662	53,135	154.5	36,358	▲12.9	167.4
うち単独分	692,184	34,034	170.6	21,039	▲18.6	189.2
H20	987,643	49,461	▲6.9	35,141	▲3.3	▲3.6
うち単独分	329,442	16,498	▲51.5	20,483	▲2.6	▲48.9
H21	1,096,305	55,746	12.7	47,258	34.5	▲21.8
うち単独分	783,169	39,824	141.4	27,842	35.9	105.5
H22	1,113,148	57,397	3.0	49,426	4.6	▲1.6
うち単独分	656,520	33,852	▲15.0	26,568	▲4.6	▲10.4
過去5年間平均	942,001	47,324	25.4	41,988	4.0	21.4
うち単独分	544,341	27,357	44.8	24,353	1.2	43.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

福岡県川崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		2.09	4.32	7.97	13.05	20.48
 実質収支額		4.29	4.02	4.45	6.48	11.35
 実質単年度収支		▲ 0.45	1.84	3.91	7.28	12.76

**分析欄**

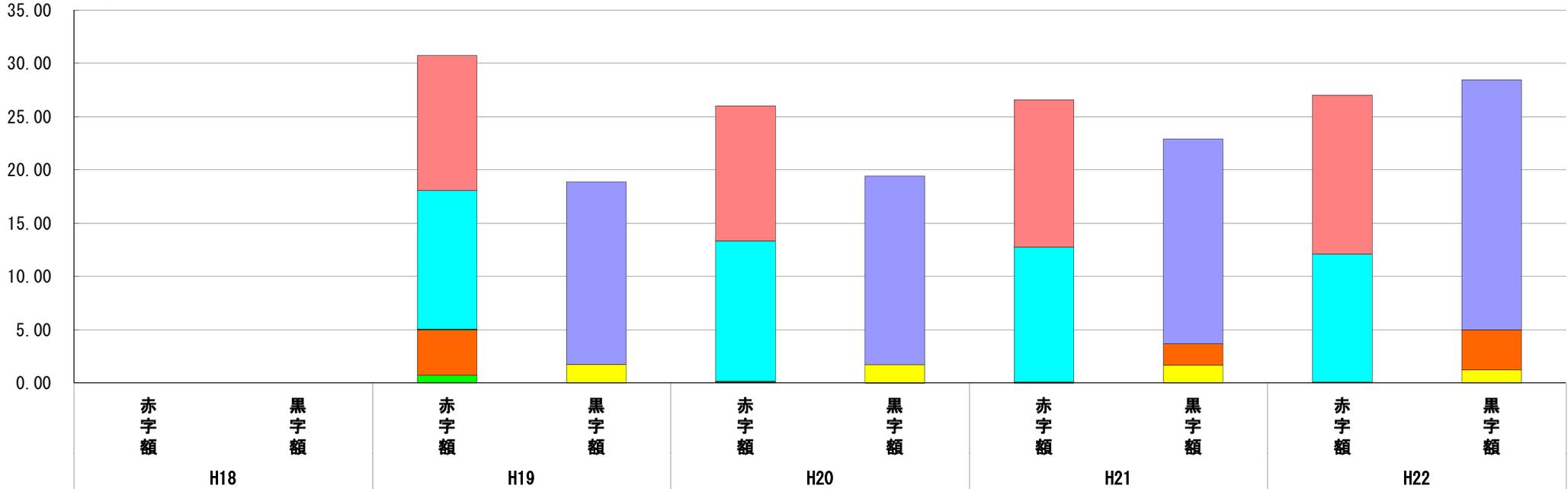
実質単年度収支については、平成19年度から黒字に転換しており、財政基金残高は増加した。今後も、人件費、公債費の抑制を図り、財政の健全化に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福岡県川崎町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険事業勘定特別会計		-	▲ 12.67	▲ 12.68	▲ 13.84	▲ 14.93
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	▲ 13.00	▲ 13.16	▲ 12.64	▲ 12.01
学校給食センター特別会計		-	▲ 0.09	▲ 0.09	▲ 0.10	▲ 0.09
一般会計		-	17.11	17.70	19.22	23.45
病院事業会計		-	▲ 4.24	0.00	2.00	3.78
水道事業会計		-	1.77	1.71	1.64	1.18
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.05	0.05
老人保健医療特別会計		-	▲ 0.74	▲ 0.09	▲ 0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字の会計は、主に国保会計、住新会計である。住新会計は、年々微減となっているが、国保会計においては、増加傾向にある。保健事業の充実や特定健診・特定保健指導による早期発見・早期治療等、町民の健康づくりを推進することにより医療費の削減に努める。平成21年度より、剰余額の出た病院事業会計が、平成23年度地方独立行政法人へ移行したことで、連結決算額が減少することが見込まれる。今後は、更なる財政運営に努める。

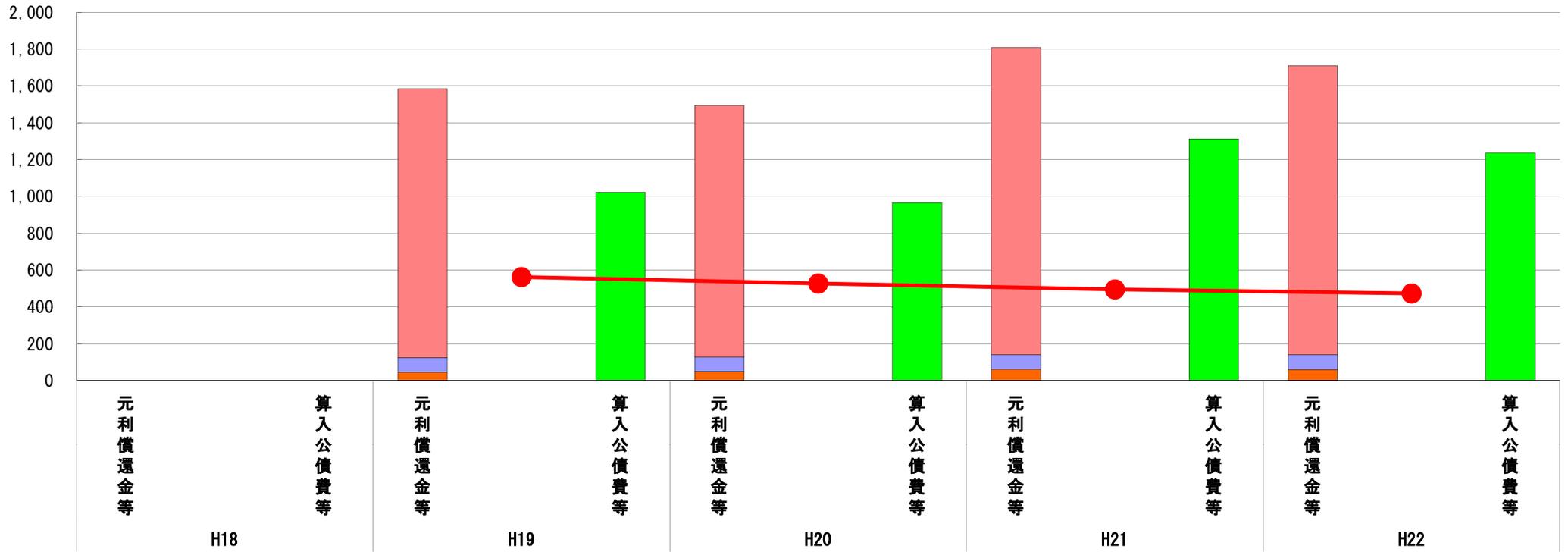
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県川崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,460	1,366	1,668	1,569	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	78	78	79	80	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	45	48	60	58	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	1	1	1	2	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,022	966	1,313	1,236	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	562	527	495	473	

## 分析欄

昭和50年代に借入れた住新会計および地域改善の元利償還金のピークが減少傾向にあり、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制を行っている。今後も投資的事業の抑制に努める。

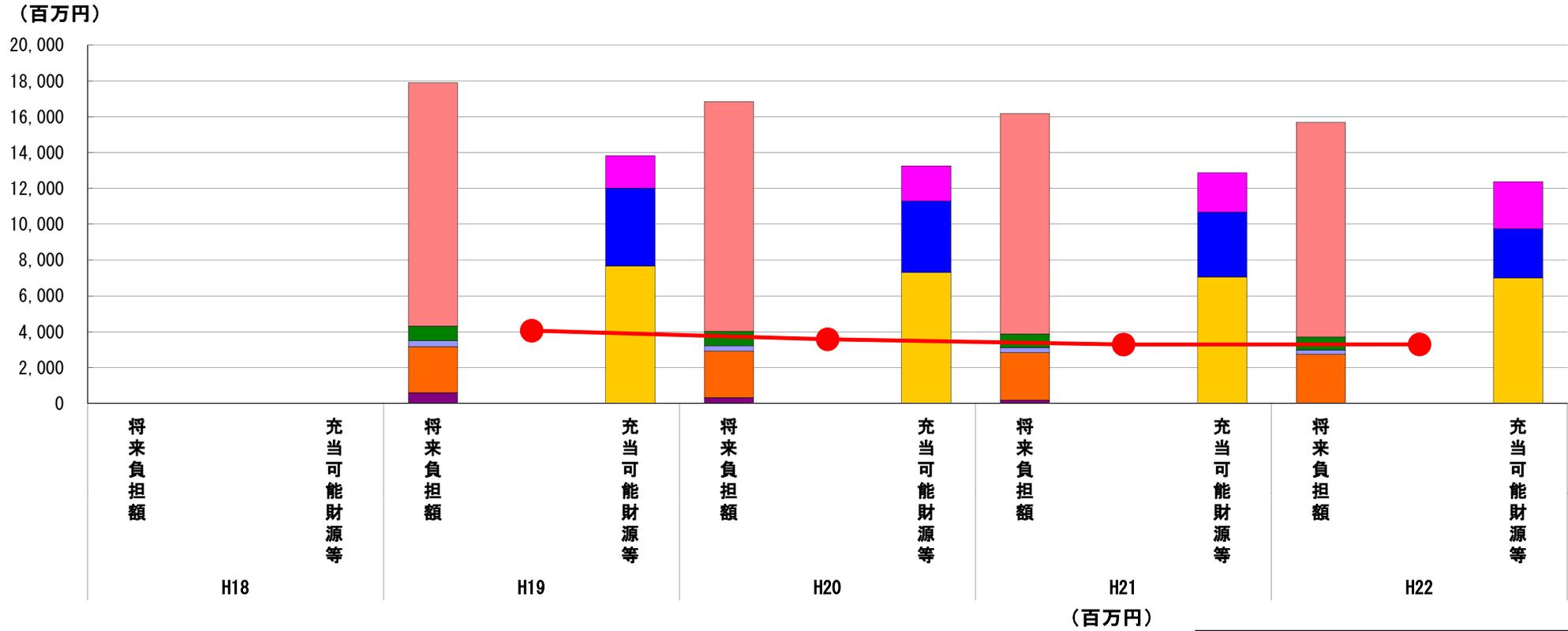
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県川崎町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	13,565	12,818	12,286	11,968	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	819	801	760	717	
	組合等負担等見込額	-	331	302	293	249	
	退職手当負担見込額	-	2,571	2,588	2,642	2,739	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	600	326	184	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,811	1,965	2,208	2,637	
	充当可能特定歳入	-	4,350	3,988	3,611	2,741	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,667	7,302	7,058	7,001	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,058	3,580	3,288	3,294	

**分析欄**

将来負担額を構成する大半を占めているのが「一般会計等に係る地方債の現在高」であるが、年々減少傾向にある。この要因は、投資的事業の抑制である。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう更なる財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。